

刑罰観と量刑判断の世代間比較

Intergenerational Comparison of the Determining Punishment and Attitude toward Punishments.

板 山 昂*
Akira ITAYAMA

Abstract

In this study, a survey was conducted for a wide range of age groups. The purpose was to determine the characteristics of the general public's view of criminal punishments, and whether there are differences in the view of criminal punishments and determination of the appropriate sentences by age. Three thousand men and women in their twenties to sixties participated in the survey. As a result of factor analysis, two factors were extracted regarding the view of criminal punishments: orientation toward severe punishment and rehabilitation. The percentage of respondents with a high or low orientation toward severe punishment and rehabilitation was highest for those with a low orientation toward severe punishment and a high orientation toward rehabilitation. They were followed by those with a high orientation toward severe punishment and a low orientation toward rehabilitation, those with a high orientation toward both, and those with a low orientation toward both. The results of the analysis of variance showed that there was no difference between the age groups in terms of their orientation toward severe criminal punishment as well as their orientation toward rehabilitation, but the older age groups tended to favor lighter punishment on determination of the appropriate sentences. The reason why the older age groups tended to favor lighter punishment could be related to the fact that they tend to be more lenient due to aging.

キーワード：刑罰観，厳罰志向性，量刑，裁判員制度，世代間比較

I 問題

裁判員制度導入の2年前である2007年に，タクシー運転手をナイフで刺殺し，現金8700円を奪ったという事件を題材に全国の16地裁で行われた模擬裁判がある（朝日新聞，2007¹⁾）。結果として，被告人に宣告された刑の重さは，無期懲役から懲役16年までという大いに差がある結果となっ

* 関西国際大学心裡学部

た。この結果は、一般市民の市民感覚が反映されたと捉えられるとともに、たとえ同じ事件の裁判であったとしても、誰が裁判員になるかによって量刑に大きな差が生じる危険性を示したともいえる。実際の裁判員裁判では、量刑相場を考慮に入れた検察官の求刑や裁判官の意見、量刑分布グラフが提示されるため、これらがアンカリング効果として働き（e.g., Englich & Mussweiler, 2001²⁾；綿村・分部・佐伯, 2014³⁾）、ここまでの大きな差は生じないと思われるが、裁判員となる一般市民の特性による量刑判断の傾向を明らかにすることは必要であると思われる。

一般市民の量刑判断においては、事件・裁判概要だけでなく、判断者の裁判・刑罰観なども影響する（e.g., 板山, 2014⁴⁾, 2018⁵⁾）。たとえば、白岩・唐沢（2013）⁶⁾は被害者参加制度に否定的な態度を持つ人ほど、被害者参加人の発言による自己への影響を否定する傾向があり、その影響を否定するほど軽い量刑を判断することを指摘している。また、板山（2012⁷⁾, 2016⁸⁾）は“現状の裁判は犯罪者に甘い、犯罪者をより厳しく罰するべきだ”といった「厳罰志向性」が強いと情状酌量の余地を低く判断し、量刑を重く判断することを、大学生を対象にした研究で明らかにした。その後、板山（2018）⁵⁾は、大学生とその保護者を対象に板山（2012）⁷⁾と同様の調査を行い、事件内容の違いで量刑の重さに差はみられたが、大学生と保護者で厳罰志向性の強さに差はみられなかったことを報告している。しかし、大学生とその保護者が参加者であるため、刑罰観の類似性が高かった可能性があることや基礎的で重要な知見を蓄積するためには、裁判員対象者となる20歳から高齢者までの幅広い年齢を対象とした調査が必要であると指摘している。そこで、刑罰観および量刑判断の傾向を明らかにするにあたっては、幅広い世代への調査を行うことが必要である。

また、向井・藤野（2018）⁹⁾は、石村・所・西村（1986）¹⁰⁾の研究では犯罪者を刑務所に入れる理由が、改善教育などからなる因子、応報などからなる因子、規範の呈示の因子の3因子構造であったと報告した。また、Maguire & Johnson（2015）¹¹⁾が刑事政策への一般市民の態度は、犯罪者の教育などを求める「進歩的な政策」への支持、厳罰的な政策への支持、警察官による現行犯での射殺などの「超法規的な手段」への支持の3因子構造であることを報告した。以上のことから向井・藤野（2018）は、板山（2012⁷⁾, 2014⁴⁾）の厳罰志向性尺度では概念上区別されるべき複数の概念が一つの因子として混同されてしまっている可能性があることを指摘し、「処罰の厳罰化」、「処罰の早期拡大化」、「治療の推進化」、「治療の早期拡大化」の4因子からなる新たな刑事司法に対する態度尺度を作成している。そこで本研究では、幅広い年代に調査を実施し、板山（2012⁷⁾, 2014⁴⁾）の厳罰志向性尺度の因子構造を再検討するとともに、厳罰志向性および量刑判断の世代間比較を行うこととする。

II. 目的

幅広い年代に調査を実施し、板山（2012⁷⁾, 2014⁴⁾）の厳罰志向性尺度の因子構造を再検討するとともに、厳罰志向性および量刑判断の世代間比較を行うことを目的とする。

III. 方法

1. 参加者および調査手続き

リサーチ会社を通じて Web 調査を実施し、20代～65歳までの男女3000名（男性1500名、女性1500名；平均年齢44.51歳、 $SD=13.01$ ）から回答を得た。

なお、調査対象者の各年代の人数は、20代、30代、40代、50代、60代それぞれ600名（男性＝300名、女性＝300名）であった。

2. 調査概要

年齢、性別などへの回答を求めた。また、板山（2012⁷⁾、2014⁴⁾）の厳罰志向性尺度を一部修正した12項目に5件法（1. あてはまらない～5. あてはまる）で回答を求めた。

さらに、実際の事件を参考に作成した強盗致傷事件の事件シナリオ（検察の求刑は9年に設定）を提示し、この事件の被告人の男（33歳）に対して、検察の求刑9年を基準として1：非常に軽くすべき～4：懲役9年が妥当～7：非常に重くすべき、までの7件法で回答を求めた（量刑）。

なお、本研究は、関西国際大学の研究倫理委員会の承認のもとで実施された。

3. 提示した強盗致傷事件の事件シナリオ

強盗致傷事件を題材にした理由は、発生件数が多く、裁判員裁判の対象事件になる可能性が最も高いからである。

20XX年10月X日22時20分頃H県A市の路上で、マスクとメガネをした乗客の男が、タクシー運転手男性（42歳）の顔面に果物ナイフを突き付け「金を出せ」と脅した。運転手の抵抗にあった男は、運転手の手を切り付け乗車料金4640円を支払わず逃走した。

運転手は車外に出て助けを求め、通行人の男性会社員（28）が男を約100メートル追跡し、別の通行人の通報で駆けつけた警察官が会社員と揉み合いになっている男を取り押さえた。運転手は右手の手のひらに4週間のケガを負った。

犯人は同市内に住む無職の男A（33歳、独身）で、他に4件のタクシー強盗を認め、支払わなかった乗車料金と合わせ計約11万8000円を奪ったとして強盗致傷や銃刀法違反などの罪に問われた。8～9月の4件の事件において負傷者はいなかった。

分析には HAD ver.16.057（清水, 201612）および IBM SPSS Amos ver.25を用いた。

IV. 結果

1. 厳罰志向性尺度の因子分析

厳罰志向性尺度12項目に対し、最尤法による探索的因子分析を行った結果、固有値の減衰状況（4.74, 2.11, 0.81, …）から2因子構造が妥当と判断された。そこで、因子数を2因子に固定した最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った結果、Table 1に示す2因子が抽出された。第1因子は「裁判所は犯罪者に甘すぎると思う」、「殺害したのが1人という理由で死刑にならないのはおかしいと思う」、「自分が裁判員に選ばれたら今までよりももっと重い刑を与えたいと思う」など、現状の裁判が犯罪者に甘い、犯罪者に重い刑罰を与えるべきだという態度で構成されていることから「厳罰志向」と命名した。第2因子は「裁判では、加害者の将来や社会復帰まで考えるべきだと思う」、「裁判では、加害者の更生を優先するべきだと思う」、「犯行時に精神疾患

などがあれば、刑罰は軽くするべきだと思う」など、犯罪者の更生を重要視する態度から構成されていることから「更生志向」と命名した。第1因子 ($\alpha = .86$), 第2因子 ($\alpha = .84$) とともに十分な信頼性が得られた。

Table 1 厳罰志向性尺度因子分析結果 (2 因子モデル)

	F1	F2
F1：厳罰志向（ $\alpha=.86, M=3.38, SD=0.74$ ）		
裁判所は犯罪者に甘すぎると思う	.79	.03
殺害したのが1人という理由で死刑にならないのはおかしいと思う	.78	-.04
自分が裁判員に選ばれたら今までよりもっと重い刑を与えたいと思う	.78	.03
メディアの報道を見てなぜ刑罰があんなに軽いのかと疑問に思う	.76	.07
刑務所に入っても、犯罪者が更生するのは無理だと思う	.57	-.04
刑罰とは、罰を与えるためのものであると思う	.55	-.01
F2：更生志向（ $\alpha=.84, M=2.69, SD=0.72$ ）		
裁判では、加害者の将来や社会復帰まで考えるべきだと思う	.09	.71
裁判では、加害者の更生を優先するべきだと思う	.02	.70
犯行時に精神疾患などがあれば、刑罰は軽くするべきだと思う	-.06	.69
凶悪な事件の加害者でも人権は尊重される必要があると思う	-.04	.66
たとえ殺人事件を起こしたとしても死刑にはすべきではないと思う	-.18	.64
刑罰とは、更生や教育のためのものであると思う	.12	.63
$r=-.450$		
$\chi^2(53)=992.53, p=.000, GFI=.94; AGFI=.92; CFI=.95; RMSEA=.07; AIC=1042.53$		

次に、板山 (2012⁷⁾, 2014⁴⁾) にならい 1 因子構造とした最尤法による確認的因子分析を行なった結果、Table 2 に示す結果が得られた。これらを比較すると先行研究 (板山, 2012⁷⁾, 2014⁴⁾)

Table 2 厳罰志向性尺度因子分析結果 (1 因子モデル)

	F1
F1 : 厳罰志向性 ($\alpha = .859, M = 3.34, SD = 0.61$)	
殺害したのが1人という理由で死刑にならないのはおかしいと思う	.71
たとえ殺人事件を起こしたとしても死刑にはすべきではないと思う	-.67
裁判所は犯罪者に甘すぎると思う	.66
自分が裁判員に選ばれたら今までよりもっと重い刑を与えたいと思う	.64
犯行時に精神疾患などがあれば、刑罰は軽くするべきだと思う	-.60
メディアの報道を見てなぜ刑罰があんなに軽いのかと疑問に思う	.60
凶悪な事件の加害者でも人権は尊重される必要があると思う	-.57
裁判では、加害者の更生を優先するべきだと思う	-.55
刑務所に入っても、犯罪者が更生するのは無理だと思う	.54
刑罰とは、罰を与えるためのものであると思う	.51
裁判では、加害者の将来や社会復帰まで考えるべきだと思う	-.49
刑罰とは、更生や教育のためのものであると思う	-.41
$\chi^2(54) = 1768.01, p = .000, GFI = .92; AGFI = .87; CFI = .88; RMSEA = .11; AIC = 1828.10$	

で用いられた1因子構造 (Table 2) よりも2因子構造 (Table 1) の適合度が高かった。そのため、以降の分析は2因子構造の2因子を用いることとした。

そして、各因子の項目を加算平均したものを各因子の得点とした。

2. 厳罰志向性の高低

厳罰志向と更生志向の各因子について、平均値を基準に高低に分け、クロス集計表を作成し、 χ^2 検定を行った。その結果、有意差が認められたため ($\chi^2(1)=630.28, p<.001, Cramer's V=.46$)、残差分析を行った。厳罰志向と更生志向ともに低い者および厳罰志向と更生志向ともに高い者が有意に少なく、厳罰志向が低く更生志向が高い者および厳罰志向が高く更生志向が低い者が有意に多かった (Table 3)。

Table 3 厳罰志向×更生志向のクロス表

		F2:更生志向		合計
		低	高	
F1:厳罰志向	低	▼ 438 (14.60%)	△ 1352 (45.07%)	1790 (59.67%)
	高	△ 856 (28.53%)	▼ 354 (11.80%)	1210 (40.33%)
合計		1294 (43.13%)	1706 (56.87%)	3000 (100%)

△は有意に多い, ▼は有意に少ない

4. 厳罰志向性尺度と量刑の相関

厳罰志向性尺度の各因子と量刑の相関関係を確認するため、相関分析を行った。その結果 (Table 4)、厳罰志向および更生志向と量刑に有意な正の相関がみられた。

Table 4 厳罰志向性尺度と量刑の相関

	量刑
F1:厳罰志向	.243 ***
F2:更生志向	-.141 ***

*** $p < .001$

5. 性別と年代による厳罰志向性、量刑の差

性別と年齢によって厳罰志向性と量刑に差があるか検討するため、分散分析を行った (Table 5)。まず、厳罰志向において性別の主効果 ($F(1, 2990)=0.02, p=.885, \eta^2=.000$) および交互作用 ($F(4, 2990)=0.70, p=.589, \eta^2=.001$) は有意ではなかった。年代の主効果が有意であったが ($F(4, 2990)=3.04, p=.016, \eta^2=.000$)、効果量はなく、年代による差はないといえる。

更生志向においても性別の主効果 ($F(1, 2990)=0.14, p=.713, \eta^2=.000$) および交互作用 ($F(4,$

2990)=2.19, $p=.07$, $\eta^2=.006$) は有意ではなかった。年代の主効果が有意であったが ($F(4, 2990)=2.19$, $p=.002$, $\eta^2=.003$), 効果量はなく, 年代による差はないといえる。

Table 5 性別と年代による厳罰志向性と量刑の得点差 (ANOVA)

	性別	男性					女性					性別:主効果		年代:主効果		交互作用	
	年代	20	30	40	50	60	20	30	40	50	60	F値	η^2	F値	η^2	F値	η^2
厳罰志向		3.29	3.43	3.42	3.36	3.37	3.35	3.42	3.45	3.36	3.30	0.02	.000	3.04 *	.004	0.70	.001
		(0.83)	(0.84)	(0.77)	(0.70)	(0.65)	(0.82)	(0.78)	(0.74)	(0.60)	(0.59)						
更生志向		2.75	2.65	2.63	2.72	2.71	2.64	2.60	2.64	2.70	2.83	0.14	.000	4.34 *	.000	2.19	.001
		(0.78)	(0.78)	(0.75)	(0.71)	(0.71)	(0.80)	(0.71)	(0.69)	(0.61)	(0.62)						
量刑		4.10	4.11	4.07	3.93	3.86	4.04	3.97	3.95	3.86	3.53	12.26 ***	.004	10.58 ***	.014	1.31	.002
		(1.40)	(1.17)	(1.32)	(1.24)	(1.18)	(1.10)	(1.05)	(1.09)	(1.03)	(0.90)						
<i>M</i> (<i>SD</i>)		*** <i>p</i> <.001, ** <i>p</i> <.01, * <i>p</i> <.05															

次に, 量刑においても交互作用は有意でなかった ($F(4, 2990)=1.31$, $p=.263$, $\eta^2=.002$)。性別の主効果は有意であり ($F(1, 2990)=12.26$, $p<.001$, $\eta^2=.002$), 男性よりも女性の量刑が軽いという結果であったが, 効果量はなかったことから性別による差はないといえる。年代の主効果が有意であり ($F(4, 2990)=10.58$, $p<.001$, $\eta^2=.014$), 小さいが効果量がみられたため Holm 法による多重比較を行った。その結果, 20歳代と50歳代 ($p=.009$, $d=.151$), 20歳代と60歳代 ($p<.001$, $d=.325$), 30歳代と50歳代 ($p=.028$, $d=.127$), 30歳代と60歳代 ($p<.001$, $d=.301$), 40歳代と60歳代 ($p<.001$, $d=.270$), 20歳代と50歳代 ($p=.003$, $d=.174$) の間に有意差がみられ, おおむね年齢が上がるにつれ量刑は軽くなる傾向であった (Figure 1)。

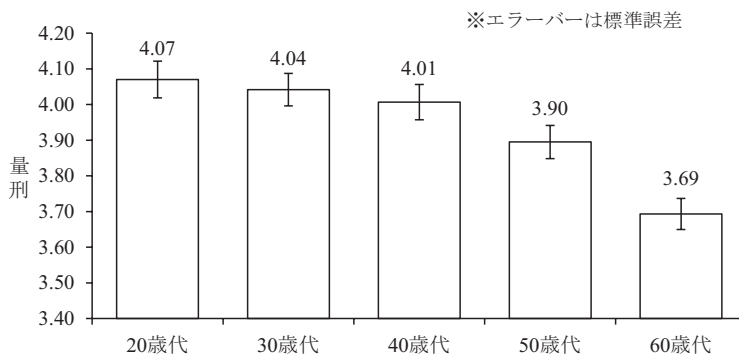


Figure 1 年代による量刑の差

V. 考察

本研究の目的は, 幅広い年代に調査を実施し, 板山 (2012⁷⁾, 2014⁴⁾) の厳罰志向性尺度の因子構造を再検討するとともに, 厳罰志向性および量刑判断の世代間比較を行うことで, 一般市民の刑罰観および量刑判断の基礎的知見を得ることであった。

まず, 厳罰志向性尺度の因子構造の検討に関して, 先行研究 (板山, 2012⁷⁾, 2014⁴⁾) の1因子モデル (Table 2) と本研究で得られた2因子モデル (Table 1) を比較したところ, 先行研究 (板山, 2012⁷⁾, 2014⁴⁾) で作成された1因子構造 (Table 2) よりも2因子構造 (Table 1)

の適合度が高かった。そして、本研究の2因子構造には、板山（2012⁷⁾、2014⁴⁾）と同様の現状の裁判を甘いと考え、より重い刑罰を求める厳罰志向の因子と犯罪者の改善・更生を考慮する側面の更生志向の因子がみられた。このことから、厳罰志向性は板山（2012⁷⁾、2014⁴⁾）にならい厳罰志向性を1側面で捉えられることに加え、厳罰志向と更生志向の2側面から捉えられることが明らかになった。また、厳罰志向は量刑と正の相関関係、更生志向は量刑と負の相関がみられたことから、板山（2012⁷⁾、2014⁴⁾）同様に厳罰志向が強いと判断する量刑も重い傾向があるといえる。

厳罰志向と更生志向の高低の割合では（Table 3）、厳罰志向が低く更生志向が高い者が最も多く、次いで厳罰志向が高く更生志向が低い者、両方が高い者、両方が低い者の順で多かった。つまり、一般市民の刑罰観としては、犯罪者の改善・更生を考慮するべきだと考える傾向の者が最も多く、次いで改善・更生を考慮するべきでなくもっと重い刑罰を与えるべきだと考えている者が多いといえるだろう。また、より厳しい罰を与えるべきと考えながら、犯罪者の改善・更生も考慮するべきだと考える者も一定数いることも明らかになった。これは、改善・更生にはもっと厳しい刑罰が必要であると考えている可能性が考えられるため、今後は一般市民の犯罪者の改善・更生に必要なと思う要因に関する検討なども必要であろう。

厳罰志向性と量刑の世代間比較に関しては（Table 5）、厳罰志向と更生志向では年代による差はみられなかった。しかし、量刑において年代による差がみられ、年齢があがるにつれて量刑はおおむね軽く判断される傾向にあった。Graham & Weiner (1991)¹³⁾によれば、同情や援助の気持ちなどの経年変化を調査した結果、若年者群よりも高齢者群は同情や援助の気持ちが強く、寛容であることを明らかにしている。また、榎本（2006）¹⁴⁾も加齢とともに養育的、親密的、寛容になる（Haan, 1985¹⁵⁾；Livson, 1981¹⁶⁾）と述べている。これらのことから、今回の調査で年齢があがるにつれて量刑が軽く判断された理由としては、加齢による寛容さの高まりが関連している可能性が考えられる。

量刑判断の研究における従属変数となる量刑は、用いるシナリオの内容に依存する可能性が高いことから、今後は様々な罪種を用いて同様の結果が得られるか検討する必要があるだろう。

【引用文献】

- 1) 朝日新聞（2007）．＜裁判員時代＞ 刑の重さ市民十色 2007年08月06日 朝日新聞デジタル．
- 2) Englich, B., & Mussweiler, T. (2001). Sentencing under uncertainty: Anchoring effects in the courtroom. *Journal of Applied Social Psychology*, 31, 1535-1551.
- 3) 綿村英一郎・分部利紘・佐伯昌彦（2014）．量刑分布グラフによるアンカリング効果についての実験的検証．*社会心理学研究*, 30, 11-20.
- 4) 板山 昂（2014）．裁判員裁判における量刑判断に関する心理学的研究—量刑の決定者と評価者の視点からの総合的考察— 風間書房．
- 5) 板山 昂（2018）．厳罰志向性と量刑判断に関する大学生と保護者の比較．*対人社会心理学研究*, (18), 165-171.
- 6) 白岩祐子・唐沢おおり（2013）．被害者参加人の発言および被害者参加制度への態度が量刑判断に与える影響．*実験社会心理学研究*, 53, 12-21.
- 7) 板山 昂（2012）．刑罰に対する考え方が量刑判断に及ぼす影響—厳罰志向性尺度の作成と検討— 日本心理学会第76回大会論文集, 482.

- 8) 板山 昂 (2016). 厳罰志向性と賠償の有無および加害者に対する怒りの感情が量刑判断に及ぼす影響の検討. 人間文化 = Humanities and sciences: H&S, (39), 33-40.
- 9) 向井智哉・藤野京子 (2018). 刑事司法に対する態度尺度の作成と信頼性・妥当性の検討. 法と心理, 18, 86-98.
- 10) 石村善助・所 一彦・西村春夫 (編著) (1986). 責任と罰の意識構造 多賀出版.
- 11) Maguire, E., & Johnson, D. (2015). The structure of public opinion on crime policy : Evidence from seven Caribbean nations. *Punishment and Society*, 17, 502-530.
- 12) 清水裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD -機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践 における利用方法の提案-. メディア・情報・コミュニケーション研究, (1), 59-73.
- 13) Graham, S., & Weiner, B. (1991). Testing judgments about attribution-emotion-action linkages: A lifespan approach. *Social Cognition*, 9, 254-276.
- 14) 榎本博明 (2006). 高齢者の心理 (特集 高齢社会の課題と展望). 家計経済研究, (70), 28-37.
- 15) Haan, N. (1985). Common personality dimensions or common organizations across the life-span?. *Life-span and change in a gerontological perspective* (pp.17-44). Academic Press.
- 16) Livson, F. B. (1981). "Paths to Psychological Health in the Middle Years: Sex Differences," In D. N.Eichorn, et al. Eds., *Past and Present in the Middle Life*, NewYork: Academic Press